

保育提供体制の確保のための実施計画(市区町村全域) 市区町村名:

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制

作成対象:全市区町村

担当者連絡先			
都道府県	大阪府	担当者名	
市区町村	高槻市	電話番号	
所属(課・室)	保育幼稚園事業課	メールアドレス	

保育提供区域	複数区域	→プルダウン選択してください。複数区域を選択した場合は、様式1-2のシートをつけて提出してください。
保育提供区域の設定の考え方	高槻市域を大きく、JRを境に南北と芥川を境に東西に分け、さらに五領・上牧地域と三箇牧・柱本地域を独立した地域として6区域とし、区域割には小学校区での境界をもって設定	

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0歳児	2,109.	2,145.	2,112.	2,079.	2,048.
	1・2歳児	4,569.	4,454.	4,339.	4,227.	4,119.
	3歳以上児	7,488.	7,276.	7,067.	6,867.	6,673.
	合計	14,166.	13,875.	13,518.	13,173.	12,840.
ズ(申込保育者)数 ②	0歳児	615.	589.	607.	618.	629.
	1・2歳児	3,007.	3,106.	3,148.	3,161.	3,173.
	3歳以上児	4,200.	4,257.	4,276.	4,265.	4,246.
	合計	7,822.	7,952.	8,031.	8,044.	8,048.
(申込)率 ①	0歳児	29.2%	27.5%	28.7%	29.7%	30.7%
	1・2歳児	65.8%	69.7%	72.6%	74.8%	77.0%
	3歳以上児	56.1%	58.5%	60.5%	62.1%	63.6%
	合計	55.2%	57.3%	59.4%	61.1%	62.7%
(利用整備員)数	0歳児	636.	638.	647.	647.	647.
	1・2歳児	2,819.	2,782.	2,842.	2,842.	2,842.
	3歳以上児	4,218.	4,088.	4,249.	4,322.	4,330.
	合計	7,673.	7,508.	7,738.	7,811.	7,819.
待機児童数	0歳児	0.	0.			
	1・2歳児	0.	0.			
	3歳以上児	0.	0.			
	合計	0.	0.			

【申込者数(保育ニーズ)算定の考え方】

作成対象:全市区町村

○毎年度、前年度までの見込みと実績を比較し、乖離が生じている場合には、その要因を精査・分析し、必要に応じて推計方法の見直しを行うこと。
○各市区町村の実情に応じた適切な方法に基づき、算定すること。

	申込者数（保育ニーズ）の算定式		算定式に用いた要素の推計方法
算定式		(算定式の例) 就学前児童数×申込率	(文例) ○就学前児童数 ・令和○年○月時点の人口推計を使用 ・過去○年の就学前児童数の増加・減少率の平均を使用 ○申込率 ・令和○年○月に実施したニーズ調査により見込んだ申込率を使用 ・過去○年の申込率の増加・減少率の平均を使用
	0歳児	就学前児童数×申込率	○就学前児童数 ・各提供区域、年齢区分ごとに過去4年間の児童数の増減平均を使用 ○申込率 ・各区、各年齢区分ごとに過去4年間の申込率の増減平均を使用 ・ただし、令和10年度以降は、伸び率が緩やかに推移する想定とし、伸び率（平均）の80%で 推算
	1・2歳児	同上	同上
	3歳以上児	同上	同上
加味する要素	要素の有無	無し	ーブルダウン選択してください。
	要素の説明		

2. 期間中における整備内容及び定員増減の予定

作成対象:全市区町村

○「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制の利用定員数（整備量）」にて計画した整備内容及び定員増減の予定を以下に記載すること。**※過年度（令和7年度）のみの整備内容は記入不要。**
○令和8年度の就学前教育・保育施設等整備交付金の協議や保育所等改修費等支援事業の交付申請にあたっては、以下に記載する整備・改修予定の施設と整合をとること（定員の増減が生じない整備等は記載不要とする）。

<表①就学前教育・保育施設等整備交付金の協議や保育所等改修費等支援事業の交付申請を行う場合（定員変更を伴う整備及び定員変更を伴わないが「人口減少対策」の採択による財政支援を受けようとしている整備に限る）>

大阪府	施設名称(a)	施設種別(b)	整備区分(c)	定員増減数(数のみ)(d)	(d)のうち 0歳児(e)	(d)のうち 1・2歳児(f)	(d)のうち 3歳以上児(g)	整備年度(h) 令和8年度(i)	整備年度(h) 令和9年度(j)	整備年度(h) 令和10年度(k)	定員増減が発生する年度(l)	活用事業(m)	実施区域(n)
No. 1	令和8年度公募事業者1	小規模保育事業所	創設	19	3	16		○			令和8年度	保育所等改修費等支援事業	②JR以北・芥川以東
No. 2	令和8年度公募事業者2	小規模保育事業所	創設	19	3	16		○			令和8年度	保育所等改修費等支援事業	②JR以北・芥川以東
No. 3	令和8年度公募事業者3	小規模保育事業所	創設	19	3	16		○			令和8年度	保育所等改修費等支援事業	③JR以南・芥川以西
No. 4	(仮称)川西認定こども園	認定こども園	創設	5	0	0	5		○		令和9年度	就学前教育・保育施設整備交付金	①JR以北・芥川以西

<表②①以外の定員増減の予定>

	施設名称(a)	施設種別(b)	実施内容(c)	定員増減数(数のみ)(d)	(d)のうち 0歳児(e)	(d)のうち 1・2歳児(f)	(d)のうち 3歳以上児(g)	実施内容(c)を行う年度(h)	定員増減が発生する年度(i)	(c)の具体的な内容と理由(j)
No. 1	(仮称)北清水認定こども園	認定こども園	創設、定員拡大 (①以外で整備を行った場合)	60			60	令和8年度	令和8年度	認定こども園化に伴う定員変更
No. 2	(仮称)松原認定こども園	認定こども園	創設、定員拡大 (①以外で整備を行った場合)	69			69	令和8年度	令和8年度	認定こども園化に伴う定員変更
No. 3	(仮称)五百住認定こども園	認定こども園	創設、定員拡大 (①以外で整備を行った場合)	60			60	令和9年度	令和9年度	認定こども園化に伴う定員変更
No. 4	(仮称)五領認定こども園分室	一時預かり	その他	44	0	12	32	令和8年度	令和8年度	一時預かり保育室の整備に伴う定員増
No. 5	(仮称)五領認定こども園分室	一時預かり	その他	8	0	0	8	令和9年度	令和9年度	段階的に、定員増を行う
No. 6	(仮称)五領認定こども園分室	一時預かり	その他	8	0	0	8	令和10年度	令和10年度	段階的に、定員増を行う

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: ①JR以北・芥川以西

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児	279.	297.	298.	299.	300.
	1・2 歳 児	605.	621.	608.	595.	582.
	3 歳 以上 児	1,049.	978.	939.	902.	866.
	合 計	1,933.	1,896.	1,845.	1,796.	1,748.
ズ(申込保育者)数 ②	0 歳 児	87.	83.	81.	79.	77.
	1・2 歳 児	466.	480.	488.	491.	494.
	3 歳 以上 児	707.	722.	721.	715.	707.
	合 計	1,260.	1,285.	1,290.	1,285.	1,278.
(申込)率 ①	0 歳 児	31.2%	27.9%	27.2%	26.4%	25.7%
	1・2 歳 児	77.0%	77.3%	80.3%	82.5%	84.9%
	3 歳 以上 児	67.4%	73.8%	76.8%	79.3%	81.6%
	合 計	65.2%	67.8%	69.9%	71.5%	73.1%
(利用整備定員)数	0 歳 児	86.	86.	86.	86.	86.
	1・2 歳 児	400.	400.	400.	400.	400.
	3 歳 以上 児	629.	662.	662.	667.	667.
	合 計	1,115.	1,148.	1,148.	1,153.	1,153.
待機児童数	0 歳 児	0.	0.			
	1・2 歳 児	0.	0.			
	3 歳 以上 児	0.	0.			
	合 計	0.	0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: ②JR以北・芥川以東

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児	629.	578.	562.	546.	531.
	1・2 歳 児	1,365.	1,332.	1,304.	1,277.	1,251.
	3 歳 以上 児	2,357.	2,275.	2,211.	2,149.	2,089.
	合 計	4,351.	4,185.	4,077.	3,972.	3,871.
ズ(申込保育者)数 ②	0 歳 児	148.	142.	146.	148.	150.
	1・2 歳 児	766.	813.	835.	848.	861.
	3 歳 以上 児	1,125.	1,174.	1,190.	1,195.	1,199.
	合 計	2,039.	2,129.	2,171.	2,191.	2,210.
(申込)率 ①	0 歳 児	23.5%	24.6%	26.0%	27.1%	28.2%
	1・2 歳 児	56.1%	61.0%	64.0%	66.4%	68.8%
	3 歳 以上 児	47.7%	51.6%	53.8%	55.6%	57.4%
	合 計	46.9%	50.9%	53.2%	55.2%	57.1%
(利整備定員)数	0 歳 児	143.	144.	150.	150.	150.
	1・2 歳 児	637.	656.	688.	688.	688.
	3 歳 以上 児	992.	1,021.	1,081.	1,081.	1,081.
	合 計	1,772.	1,821.	1,919.	1,919.	1,919.
待機児童数	0 歳 児	0.	0.			
	1・2 歳 児	0.	0.			
	3 歳 以上 児	0.	0.			
	合 計	0.	0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: ③JR以南・芥川以西

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児	432.	458.	445.	432.	419.
	1・2 歳 児	965.	930.	892.	856.	822.
	3 歳 以上 児	1,595.	1,566.	1,539.	1,513.	1,487.
	合 計	2,992.	2,954.	2,876.	2,801.	2,728.
ズ(申込保育者)数 ②	0 歳 児	121.	112.	118.	121.	124.
	1・2 歳 児	526.	531.	536.	535.	533.
	3 歳 以上 児	707.	703.	709.	711.	712.
	合 計	1,354.	1,346.	1,363.	1,367.	1,369.
(申込)率 ①	0 歳 児	28.0%	24.5%	26.5%	28.0%	29.6%
	1・2 歳 児	54.5%	57.1%	60.1%	62.5%	64.8%
	3 歳 以上 児	44.3%	44.9%	46.1%	47.0%	47.9%
	合 計	45.3%	45.6%	47.4%	48.8%	50.2%
(利用整備定員)数	0 歳 児	112.	107.	110.	110.	110.
	1・2 歳 児	522.	483.	499.	499.	499.
	3 歳 以上 児	827.	736.	736.	796.	796.
	合 計	1,461.	1,326.	1,345.	1,405.	1,405.
待機児童数	0 歳 児	0.	0.			
	1・2 歳 児	0.	0.			
	3 歳 以上 児	0.	0.			
	合 計	0.	0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: ④JR以南・芥川以東

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児	633.	659.	659.	659.	659.
	1・2 歳 児	1,327.	1,306.	1,275.	1,244.	1,214.
	3 歳 以上 児	2,087.	2,038.	1,953.	1,872.	1,794.
	合 計	4,047.	4,003.	3,887.	3,775.	3,667.
ズ(申込保育者)数 ②	0 歳 児	219.	207.	217.	225.	233.
	1・2 歳 児	1,044.	1,080.	1,090.	1,091.	1,091.
	3 歳 以上 児	1,275.	1,261.	1,254.	1,237.	1,218.
	合 計	2,538.	2,548.	2,561.	2,553.	2,542.
(申込)率 ①	0 歳 児	34.6%	31.4%	32.9%	34.1%	35.4%
	1・2 歳 児	78.7%	82.7%	85.5%	87.7%	89.9%
	3 歳 以上 児	61.1%	61.9%	64.2%	66.1%	67.9%
	合 計	62.7%	63.7%	65.9%	67.6%	69.3%
(利用整備定員)数	0 歳 児	248.	254.	254.	254.	254.
	1・2 歳 児	1,080.	1,063.	1,063.	1,063.	1,063.
	3 歳 以上 児	1,408.	1,307.	1,376.	1,376.	1,376.
	合 計	2,736.	2,624.	2,693.	2,693.	2,693.
待機児童数	0 歳 児	0.	0.			
	1・2 歳 児	0.	0.			
	3 歳 以上 児	0.	0.			
	合 計	0.	0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: ⑤五領・上牧

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児	100.	113.	112.	111.	110.
	1・2 歳 児	194.	180.	178.	176.	174.
	3 歳 以上 児	251.	268.	276.	284.	292.
	合 計	545.	561.	566.	571.	576.
ズ(申込保育者)数 ②	0 歳 児	23.	32.	34.	35.	37.
	1・2 歳 児	117.	118.	116.	114.	113.
	3 歳 以上 児	187.	195.	198.	202.	205.
	合 計	327.	345.	348.	351.	355.
(申込)率 ①	0 歳 児	23.0%	28.3%	30.4%	31.5%	33.6%
	1・2 歳 児	60.3%	65.6%	65.2%	64.8%	64.9%
	3 歳 以上 児	74.5%	72.8%	71.7%	71.1%	70.2%
	合 計	60.0%	61.5%	61.5%	61.5%	61.6%
(利用整備定員)数	0 歳 児	24.	24.	24.	24.	24.
	1・2 歳 児	95.	95.	107.	107.	107.
	3 歳 以上 児	167.	167.	199.	207.	215.
	合 計	286.	286.	330.	338.	346.
待機児童数	0 歳 児	0.	0.			
	1・2 歳 児	0.	0.			
	3 歳 以上 児	0.	0.			
	合 計	0.	0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: ⑥三箇牧・柱本

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1ー2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児	36.	40.	36.	32.	29.
	1・2 歳 児	113.	85.	82.	79.	76.
	3 歳 以上 児	149.	151.	149.	147.	145.
	合 計	298.	276.	267.	258.	250.
ズ(申込保育者)数 ②	0 歳 児	17.	13.	11.	10.	8.
	1・2 歳 児	88.	84.	83.	82.	81.
	3 歳 以上 児	199.	202.	204.	205.	205.
	合 計	304.	299.	298.	297.	294.
(申込)率 ①	0 歳 児	47.2%	32.5%	30.6%	31.3%	27.6%
	1・2 歳 児	77.9%	98.8%	101.2%	103.8%	106.6%
	3 歳 以上 児	133.6%	133.8%	136.9%	139.5%	141.4%
	合 計	102.0%	108.3%	111.6%	115.1%	117.6%
(利用整備定員)数	0 歳 児	23.	23.	23.	23.	23.
	1・2 歳 児	85.	85.	85.	85.	85.
	3 歳 以上 児	195.	195.	195.	195.	195.
	合 計	303.	303.	303.	303.	303.
待機児童数	0 歳 児	0.	0.			
	1・2 歳 児	0.	0.			
	3 歳 以上 児	0.	0.			
	合 計	0.	0.			

(別添)

保育需要と提供体制における課題【特定教育・保育施設】

担当者連絡先			
都道府県	大阪府	担当者名	
市区町村	高槻市	電話番号	
所属(課・室)	保育幼稚園事業課	メールアドレス	

(1)

今年度受けたい採択及び財政支援を選択してください。

※「こども誰でも通園制度」に関するものを除く。

【採択の種類】

採択1: 待機児童対策

要件① 当該年度4月1日時点で待機児童数10人以上が見込まれる

要件② 過去3年間のいずれかで待機児童数1人以上生じている、

又は、

令和5年度と令和6年度のいずれかで財政支援の対象となる事業を実施してい

る

要件③ 当該年度4月1日時点で待機児童数1人以上が見込まれる、

又は、

今後潜在的なニーズも含め保育ニーズの増大が見込まれる

※既に設置主体となる事業者と協議等を進めていた場合に限る。

採択2: 人口減少対策

採択3: その他の地域課題

【採択により受けられる支援】

待機児童対策

要件① : A(※1)、B(※1)、C、E、F、K、M、N

要件② : E、F、K、M、N

要件③ : C

人口減少地域 : A(※2)、B(※2)、C

その他地域課題 : D、G、H、I、J、L

※1 待機児童対策のために定員増をとまなう整備・改修(財政力指数が1.0未満の市町村に限る)

※2 過疎地域における保育機能の確保のための整備・改修

①採択種類(あてはまるもの全て)

☐	採択1(待機児童対策のうち要件①)	☒	採択1(待機児童対策のうち要件②)
☐	採択1(待機児童対策のうち要件③)	☐	採択2(人口減少対策)
☒	採択3(その他の地域課題)		

②財政支援(あてはまるもの全て)

選択欄	財政支援	必要な採択
	A 就学前教育・保育施設整備交付金(補助率の嵩上げ)	待機児童対策(要件①) ／ 人口減少対策
	B 保育所等改修費等支援事業(補助率の嵩上げ)	待機児童対策(要件①) ／ 人口減少対策
	C 就学前教育・保育施設整備交付金(設置主体の緩和)	待機児童対策(要件① ③)／ 人口減少対策
○	D 保育士宿舎借り上げ支援事業	地域課題
	E 民有地マッチング事業	待機児童対策 (要件①②)
	F 保育利用支援事業	待機児童対策 (要件①②)
○	G 広域的保育所等利用事業 ※企業主導型保育事業等において単独で実施する場合や、新制度未移行幼稚園での預かり保育を実施する施設の共同利用により実施する場合の補助要件	地域課題
	H 都市部における保育所等への賃借料支援事業	地域課題
	I 利用者支援事業(基本型) ※夜間加算、休日加算、機能強化のための取組の	地域課題
○	J 利用者支援事業(特定型)	地域課題
○	K 一時預かり事業(一般型) ※緊急一時預かり事業のみ	待機児童対策 (要件①②)
	L 一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ)	地域課題
	M 認可化移行運営費支援事業	待機児童対策 (要件①②)
	N 幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業	待機児童対策 (要件①②)

設問(2)は採択1(待機児童対策)を希望する市区町村が記載対象です。

【記載対象となる財政支援】A(※)、B(※)、C、E、F、K、M、N

※ 待機児童対策のための定員増を伴う整備・改修

採択2(人口減少対策)を希望する市区町村は(3)に進んでください。

採択3(その他の地域課題)を希望する市区町村は(4)に進んでください。

採択2(人口減少対策)及び採択3(その他の地域課題)を希望しない市区町村は、(5)に進んでください。

貴自治体が希望している財政支援は下記のとおり

整備費		A		B		C				
整備費以外		E		F	○	K		M		N

(2)－1

(1)①で採択1(要件①)又は採択1(要件③)を選択した場合、待機児童数の見込み方法について記載してください。

※採択1(要件③)のうち「待機児童が見込まれない場合であっても今後潜在的なニーズも含め保育ニーズの増大を見込んでいる」に該当する場合には、保育ニーズの増大が見込まれる理由について記載してください。

(2)－2

(1)①で採択1(要件①)又は採択1(要件③)を選択した場合、待機児童の発生要因について貴市区町村の保育提供体制の状況を踏まえて記載してください。

(2)－3

待機児童対策として、貴市区町村が力を入れて取り組む課題を全て選択してください。

☐	①認可保育所等の受け皿整備	☐	②認可保育所等以外の受け皿整備	☐	③保護者と保育所等のマッチング
☐	④保育人材の確保		⑤その他(具体的に:)		

(2)－4

(2)－3で選択した項目に対して、貴市区町村において取り組んでいる内容について具体的に記載してください。

- ①認可保育所等の受け皿整備の一環として、小規模保育事業所の新設、市立幼稚園の認定こども園化を実施
 ②認可保育所等以外の受け皿整備として、緊急一時預かり事業を実施
 ③保育ニーズのマッチングを強化するため、「利用者支援事業(特定型)」を実施
 ④保育人材確保策として、「保育士宿舎借り上げ支援事業」「保育士等への奨学金返済支援事業」「保育士・保育所支援センター事業」を実施

(2)－5

財政支援A、B、C、E、F、K、M、Nについて、(2)－2～(2)－4で記載した内容も踏まえて、その財政支援を必要とする理由を希望する財政支援ごとに記載してください。

K: 認可保育施設等の利用希望者のうち、保育の必要性が特に高い方で認可保育施設等を利用できていない方や、市外からの転入や産休・育休終了後の入所希望など、様々な理由により生じる年度途中の保育ニーズに対応するため、一時預かり事業を展開しており、待機児童の解消に寄与している。

設問(3)は採択2(人口減少対策)を希望する市区町村が記載対象です。

【記載対象となる財政支援】A(※)、B(※)、C

※ 過疎地域における保育機能の確保のための整備・改修

採択3(その他の地域課題)を希望する市区町村は(4)に進んでください。

採択2(人口減少対策)及び採択3(その他の地域課題)を希望しない市区町村は、(5)に進んでください。

(3)－1

実施予定の整備について、該当するものを全て選択してください。

	統廃合に係る整備		多機能化に係る整備		定員の縮小に係る整備	
	その他(具体的に: に:					)

(3)－2

貴市区町村における保育の現状について、貴市区町村における計画の内容や地域のあり方にも言及しながら、課題、今回実施予定の整備内容及び貴市区町村における今後の保育提供体制の在り方を具体的に記載してください。

※計画とは、市町村子ども・子育て支援事業計画だけでなく、総合計画、人口やまちづくり・地域づくり、保育施設の再編等に関する計画などを指します。

①保育提供体制の現状・課題

※保育提供区域内の保育所等数、各保育所等の定員数及び利用児童数などを含めて記載してください。なお、実施計画の「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制」における「申込者数(保育ニーズ)」において、令和8年度以降減少がみられない場合には、財政支援を受けないことにより保育ニーズの減少が見込まれると考える理由について具体的に記載してください。

②実施予定の整備の詳細

※統廃合や定員の縮小に係る整備の場合には、整備実施後の保育所等数、各保育所等の定員数及び利用児童数などを含めて記載してください。また、多機能化に係る整備の場合には、多機能化にあたってどのような事業等を実施されるのか記載してください。なお、実施予定の整備が複数ある場合には、それぞれの内容を記載してください。

③今後の保育提供体制の在り方

※(3)－2の①②も踏まえて記載してください。

設問(4)は採択3(その他の地域課題)を希望する市区町村が記載対象です。

【記載対象となる財政支援】D、G、H、I、J、L

採択3(その他の地域課題)を希望しない市区町村は、(5)に進んでください。

(4)－1

貴市区町村における保育の現状について、貴市区町村における計画の内容や地域のあり方にも言及しながら、課題及び今後取り組むべき内容を具体的に記載してください。

※計画とは、市町村子ども・子育て支援事業計画だけでなく、総合計画、人口やまちづくり・地域づくり、保育施設の再編等に関する計画などを指します。

①課題

本市においては、今後の出生数の減少が見込まれる一方で共働き家庭の増加や多様な働き方の広がりにより、依然として保育ニーズが高い状態が続いている。
特に、低年齢児を中心に受け皿の不足が生じやすく、保育士不足も相まって、安定的な保育提供体制の確保が重要な課題となっている。
一方、保育の需給に地域によって偏在が生じてきている。

②今後取り組むべき内容

上記課題の解決に向け、現状の対応に加え小規模保育事業所の新設、市立幼稚園・保育所の認定こども園化に取り組みを進めている。

※上記①②に記載した計画の掲載URL・該当ページ数(ホームページ掲載されていない場合はデータ添付してください)

第三次高槻市子ども・子育て支援事業計画 <https://www.city.takatsuki.osaka.jp/site/keikaku/142455.html>

第3次高槻市立認定こども園配置計画 <https://www.city.takatsuki.osaka.jp/site/keikaku/113165.html>

(4)－2

財政支援D、G、H、I、J、Lについて、(4)－1で記載した内容も踏まえて、その財政支援を必要とする理由を希望する財政支援ごとに記載してください。

貴自治体が希望している財政支援は下記のとおり

☐	D	☐	G	☐	H	☐	I	☐	J	☐	L
-----------------------	---	-----------------------	---	-----------------------	---	-----------------------	---	-----------------------	---	-----------------------	---

D:「保育士宿舎借り上げ支援事業」を実施し、若手保育士の経済的負担軽減と就業継続を支援している。これにより、市内保育施設における人材確保の促進と離職防止を図っている。

G:地域間の保育需給の偏在に対応するため、「広域的保育所等利用事業(送迎ステーション事業)」を展開し、利用保留の解消に寄与している。

J:保育ニーズと提供資源のマッチングを強化するため、「利用者支援事業(特定型)」を実施し、相談支援や情報提供を通じて、利用者が適切な保育サービスを選択できる環境整備を進めている。これにより、利用調整の円滑化が図られ、保育資源の効果的な活用につながっている。

設問(5)は採択を希望する全ての市区町村が記載対象です。

(5)

様式1-1、1-2及び当該様式の記載内容について、地方版子ども・子育て会議等で承認を得るなど、市区町村における意思決定の状況について記載してください。

※事後承認の場合であっても、各財政支援の申請時期までには承認を得ること。

	承認済み	(承認時期:		)
○	事後承認予定	(承認予定時期:	令和8年6月	)

以上で回答終了です。

1. 令和7年度以降のこども誰でも通園制度の利用需要と提供体制

※ 本様式は、令和8年度に、就学前教育・保育施設整備交付金又は保育対策総合支援事業費補助金における保育所等改修費等支援事業を活用し、乳児等通園支援事業所の整備を行う市区町村のうち、補助率の向上を希望する場合に提出が必要なものです。
当該交付金・補助金の補助率向上を受けずに整備を行う市区町村及び令和8年度中に当該交付金・補助金を活用しない市区町村は、提出いただく必要はありません。

担当者連絡先			
都道府県	大阪府	担当者名	
市区町村	高槻市	電話番号	
所属（課・室）	保育幼稚園事業課 保育幼稚園指導課	メールアドレス	

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数	0歳児	2,109.	2,145.	2,112.	2,079.	2,048.
	1歳児	2,218.	2,231.	2,170.	2,109.	2,051.
	2歳児	2,351.	2,223.	2,169.	2,118.	2,068.
	合計	6,678.	6,599.	6,451.	6,306.	6,167.
対象児童数	0歳児	481.	562.	536.	520.	504.
	1歳児	1,035.	936.	851.	790.	732.
	2歳児	1,008.	781.	703.	652.	602.
	合計	2,524.	2,279.	2,090.	1,962.	1,838.
利用率	0歳児	1.4%	8.0%	18.0%	30.0%	40.0%
	1歳児	0.1%	8.0%	18.0%	30.0%	40.0%
	2歳児	4.1%	8.0%	18.0%	30.0%	40.0%
（利用者）数	0歳児	7.	45.	97.	156.	202.
	1歳児	2.	75.	154.	237.	293.
	2歳児	42.	63.	127.	196.	241.
	合計	51.	183.	378.	589.	736.
必要受入時間数	0歳児	70.	450.	970.	1,560.	2,020.
	1歳児	20.	750.	1,540.	2,370.	2,930.
	2歳児	420.	630.	1,270.	1,960.	2,410.
	合計	510.	1,830.	3,780.	5,890.	7,360.
（必要整備定員）数	0歳児	1.	6.	12.	18.	23.
	1歳児	1.	9.	18.	27.	34.
	2歳児	5.	8.	15.	23.	28.
	合計	7.	23.	45.	68.	85.

【利用者数(こども誰でも通園制度のニーズ)算定の考え方】

- 毎年度、前年度までの見込みと実績を比較し、乖離が生じている場合には、その要因を精査・分析し、必要に応じて推計方法の見直しを行うこと。
- 各項目欄の考え方は例示であり、各市区町村の実情に応じた適切な方法に基づき、算定すること。

	利用者数（こども誰でも通園制度のニーズ）の算定式		算定式に用いた要素の推計方法
算定式		(算定式の例) ・対象児童数((就学前児童数－保育所等利用児童数)÷2)×利用率	(文例) ○就学前児童数 ・令和○年○月時点の人口推計を使用 ・過去○年の就学前児童数の増加・減少率の平均を使用 ○利用率 ・令和○年○月に実施したニーズ調査により見込んだ利用率を使用
	0歳児	(算定式の例) ・対象児童数((就学前児童数－保育所等利用児童数)÷2)×利用率	○就学前児童数 ・過去4年間の児童数の増減平均を使用 ○保育所等利用児童数(確保方針) ○利用率 ・令和7年度の実績、令和8年度の認定状況・実施予定状況を考慮しながら、令和8年度より新たな給付が開始し、利用者の権利意識、制度の周知状況等を勘案し、段階的に利用が増加する予測を反映した利用率を使用
	1歳児	・対象児童数(就学前児童数－保育所等利用児童数)×利用率	同上
	2歳児	同上	同上
加味する要素	要素の有無	無し	←プルダウン選択してください。
	要素の説明		

2. 期間中におけることも誰でも通園制度の定員増減の予定

- 「1. 令和7年度以降のことも誰でも通園制度の利用需要と提供体制」の必要定員数（整備量）にて計画した整備内容及び定員増減の予定を以下に記載すること。
- 就学前教育・保育施設等整備交付金の協議や保育所等改修費等支援事業の交付申請にあたっては、以下に記載する整備・改修予定の施設と整合をとること。

<集計表（自動転記）> ↓エラーとなった場合には33行と下欄の定員増減に矛盾があります。

増減年度	定員増加を図る施設 （新設、増改築等）	定員減少を図る施設 （閉園等）	定員増減数	整合性チェック
令和8年度	22	0	22	○
令和9年度	23	0	23	○
令和10年度	17	0	17	○
計	62	0	62	

※以下の項目については、上記財政支援の実施要綱及び協議書や交付申請といった各種資料と整合性をとること。

	施設名 (a)	施設種別 (b)	整備区分 (c)	定員増減数（値のみ） (d)	整備期間 (e)	定員増減が発生する年度 (f)	活用事業 (g) ※自動入力
	例（○×保育園）	保育所	創設		3 単年度（R8）	令和8年度	就学前教育・保育施設整備交付金
No. 1	清水認定こども園	認定こども園	創設	6	単年度（R8）	令和8年度	就学前教育・保育施設整備交付金
No. 2	認定こども園日吉台幼稚園	認定こども園	創設	6	単年度（R8）	令和8年度	就学前教育・保育施設整備交付金
No. 3	未定	認定こども園	創設	6	単年度（R8）	令和8年度	就学前教育・保育施設整備交付金
No. 4	未定	小規模保育事業所	既存活用（工事を伴わない）	4	単年度（R8）	令和8年度	活用しない
No. 5	未定	保育所	創設	6	単年度（R9）	令和9年度	就学前教育・保育施設整備交付金
No. 6	未定	その他施設	創設	12	単年度（R9）	令和9年度	就学前教育・保育施設整備交付金
No. 7	未定	認定こども園	既存活用（工事を伴わない）	5	単年度（R9）	令和9年度	活用しない
No. 8	未定	認定こども園	創設	6	単年度（R10）	令和10年度	就学前教育・保育施設整備交付金
No. 9	未定	認定こども園	既存活用（工事を伴わない）	5	単年度（R10）	令和10年度	活用しない
No. 10	未定	認定こども園	既存活用（工事を伴わない）	6	単年度（R10）	令和10年度	活用しない
No. 11							活用しない
No. 12							活用しない
No. 13							活用しない
No. 14							活用しない
No. 15							活用しない
No. 16							活用しない
No. 17							活用しない
No. 18							活用しない
No. 19							活用しない
No. 20							活用しない

3. 「こども誰でも通園制度」の実施における整備状況や課題等

(1) 「こども誰でも通園制度」に関して今年度受けたい採択及び財政支援と整備・改修する施設種別等について、あてはまるもの全てを選択してください。

(財政支援)

選択欄	財政支援
○	A 就学前教育・保育施設整備交付金(補助率の嵩上げ)
○	B 保育所等改修費等支援事業(補助率の嵩上げ)

(整備・改修する施設種別)

○	①認可保育所		②幼稚園	○	③認定こども園
	④家庭的保育事業所		⑤小規模保育事業所		⑥地域子育て支援拠点
	⑦児童発達支援センター	○	⑧その他 (認可外保育施設)		

(2) 貴市区町村における「こども誰でも通園制度」の実施に向けた整備状況に関して、経過措置が終了する令和10年度当初に必要な整備量(必要定員数)に対する現時点(令和8年4月1日)及び当該年度の整備・改修終了時点における達成度について、あてはまる状況を選択してください。

(現時点(4月1日時点))

	①10%未満		②10%以上25%未満	○	③25%以上50%未満
	④50%以上75%未満		⑤75%以上90%未満		⑥90%以上

(整備・改修終了(年度末)時点)

	①10%未満		②10%以上25%未満		③25%以上50%未満
○	④50%以上75%未満		⑤75%以上90%未満		⑥90%以上
	⑦100%				

(3) (1)で選択した財政支援A、Bを必要とする理由について、地域における保育ニーズや保育提供体制の状況等も踏まえながら記載してください。

本市では地域における保育ニーズは依然として高く、市内に所在する保育所等で乳児等通園支援事業を実施できる園が限られている。一方で乳児等通園支援事業の利用という権利に対して供給量を確保していく必要がある中、0～2歳の定員設定のない認定こども園が事業の実施を希望しており、当該歳児の利用者を受け入れるための施設整備が必要であるため。

(3) 本様式の記載内容について、地方版子ども・子育て会議等で承認を得るなど、市区町村における意思決定の状況について記載してください。
※事後承認の場合であっても、各財政支援の申請時期までには承認を得ること。

	承認済み (承認時期: 令和○年○月)
○	事後承認予定 (承認予定時期: 令和8年6月)

4. こども誰でも通園制度総合支援システムの導入予定

こども誰でも通園制度総合支援システムの導入予定を選択してください。

選択欄	財政支援
○	A 導入済み
	B 令和8年度より導入予定
	C 導入予定は無い → 嵩上げ対象外であるため、本様式の提出は不要です。

設問は以上です。